

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹昌敏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹昌敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第3四半期 連結累計期間	第139期 第3四半期 連結累計期間	第138期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,714,124 (592,006)	1,650,733 (543,175)	2,318,572
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	148,190	126,775	188,370
四半期(当期)利益	(百万円)	117,606	66,514	152,466
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	88,969 (27,483)	37,581 (7,872)	117,992
四半期(当期)包括利益	(百万円)	124,731	35,221	148,146
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	89,070	11,494	110,448
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	977,775	973,546	998,702
資産合計	(百万円)	3,270,512	3,673,587	3,171,618
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	54.41 (16.81)	22.99 (4.81)	72.17
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	54.37	22.96	72.12
親会社所有者帰属持分比率	(%)	29.9	26.5	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	68,321	63,612	208,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	129,511	418,971	180,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	68,511	463,915	60,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	242,336	309,058	201,678

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財  
務諸表に基づいております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、住友化学グループ(当社および関係会社312社)が営む事業の内容について、  
重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

(健康・農業関連事業)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったエクセル クロップ ケア リミテッドは、連結子会社であ  
るスミトモ ケミカル インディア リミテッドを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

(医薬品)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社とRoivant Sciences Ltd. (以下「ロイバント社」という。)との戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが完了しました。

上記の戦略的提携に伴い、ロイバント社は、新会社Sumitovant Biopharma Ltd. (以下「スミトバント社」という。)にロイバント社が保有する子会社5社の株式(Myovant Sciences Ltd.、Urovant Sciences Ltd.、Enzyvant Therapeutics Ltd.、Altavant Sciences Ltd.およびSpirovant Sciences Ltd.)等を移管し、大日本住友製薬株式会社は、スミトバント社の全株式を取得しました。

なお、スミトバント社の株式取得により、スミトバント社および傘下の5社がそれぞれ持つ子会社を含め、合計33社が当社の連結子会社となりました。

これに伴い、連結子会社となりました33社のうちスミトバント社を含む10社については、当社の特定子会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ634億円減少し、1兆6,507億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,163億円、営業利益は1,277億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は376億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

##### （売上収益）

売上収益は、出荷が増加しましたが、市況下落の影響や為替レートが円高で推移したことにより、前年同四半期の1兆7,141億円に比べ634億円減少し、1兆6,507億円となりました。

##### （コア営業利益／営業利益）

医薬品においてラツータ（非定型抗精神病薬）の販売が伸長したことに加え、販売費及び一般管理費が減少しました。情報電子化学においては、偏光フィルムやタッチセンサーパネルの出荷が増加しましたが、偏光フィルムの販売価格が下落しました。また、石油化学の石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化に加え、健康・農業関連事業のメチオニン（飼料添加物）市況の下落や北米における天候不順の影響がありました。以上の結果、コア営業利益は、前年同四半期の1,549億円に比べ387億円減少し1,163億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、医薬品において開発中の抗がん剤の一部試験の中止等を決定したことにより、仕掛研究開発の減損損失を計上した一方で、条件付対価の公正価値が減少し費用の戻入が発生したため、前年同四半期の123億円の損失に比べ237億円改善し114億円の利益となりました。以上の結果、営業利益は、前年同四半期の1,426億円に比べ149億円減少し1,277億円となりました。

##### （金融収益及び金融費用／税引前四半期利益）

金融収益及び金融費用は、当第3四半期連結会計期間末にかけて円高が進行し、為替差損を計上したことから、前年同四半期の56億円の利益に比べ65億円悪化し、9億円の損失となりました。以上の結果、税引前四半期利益は、前年同四半期の1,482億円に比べ214億円減少し、1,268億円となりました。

(法人所得税費用 / 親会社の所有者に帰属する四半期利益及び非支配持分に帰属する四半期利益)

医薬品の米国子会社において、開発中の抗がん剤の一部試験中止の決定等に伴い繰延税金資産の取り崩しを行いました。その結果として一時的な税金費用が発生したため、法人所得税費用は603億円となり、税引前四半期利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、47.5%となりました。

以上の結果、四半期利益は、665億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、主として大日本住友製薬株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する四半期利益からなり、前年同四半期の286億円に比べ3億円増加し、289億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の890億円に比べ514億円減少し、376億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格が前年同四半期を下回ったことにより、市況が下落しました。合繊原料やメタアクリルも市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、586億円減少し5,183億円となりました。コア営業利益は、石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化により前年同四半期に比べ244億円減少し274億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

レゾルシン(接着材用原料)は出荷が堅調に推移しました。一方、アルミニウムの市況や正極材料の原料金属の市況が低水準で推移したため、販売価格が下落しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、240億円減少し1,906億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ26億円減少し177億円となりました。

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落しました。一方で、偏光フィルムはテレビ用途、モバイル用途ともに、またタッチセンサーパネルも需要の伸長により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、40億円増加し3,049億円となりました。コア営業利益は販売価格下落の影響が大きく、前年同四半期に比べ36億円減少し187億円となりました。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)は市況が下落しましたが、前連結会計年度に実施した生産能力増強により出荷が増加しました。一方で、農薬は北米における天候不順の影響により出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、58億円増加し2,185億円となりました。コア営業利益は、メチオニンの交易条件の悪化や農薬の出荷減少などにより、前年同四半期に比べ175億円悪化し136億円の損失となりました。

(医薬品)

北米ではラツータ(非定型抗精神病薬)の販売が伸長し、また中国においても増収となりました。一方、国内では長期収載品の販売が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、104億円増加し3,822億円となりました。コア営業利益は売上収益の増加に加え、販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同四半期に比べ83億円増加し676億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、10億円減少し361億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ14億円増加し79億円となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ5,020億円増加し、3兆6,736億円となりました。当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社によるロイバント社との戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが完了したことに伴い、のれんや非流動資産のその他の金融資産が大きく増加しました。また、IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,161億円増加し、2兆3,359億円となりました。上記の戦略的提携の対価の支払いに係るブリッジローンの調達、当社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行により有利子負債が増加しました。また、IFRS第16号「リース」の適用によりその他の金融負債が増加しました。

資本合計（非支配持分を含む）は、その他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ142億円減少し、1兆3,377億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、当該戦略的提携において取得した資産および引き受けた負債は、公正価値評価が完了していないため、暫定的な金額であります。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて5.0ポイント減少し、26.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金は減少しましたが税引前四半期利益が減少したため、前年同四半期に比べ47億円減少し、636億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社においてロイバント社との戦略的提携の手続きが完了したことに伴い、同社株式を取得したことによる投資の取得による支出や子会社の取得による支出の増加等により、前年同四半期に比べ2,895億円支出が増加し、4,190億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の612億円の支出に対して、当第3四半期連結累計期間は3,554億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の戦略的提携の対価の支払いに係るブリッジローンの調達、当社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行等により、4,639億円の収入となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,074億円増加し、3,091億円となりました。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,196億円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

(医薬品)

2019年7月、膵がん(併用)を対象としたナパブカシンの国際共同フェーズ3試験について、独立データモニタリング委員会より、中間解析の結果が無益性基準へ該当したことによる試験中止の勧告を受け、中止することとしました。

また、2019年12月、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社とロイバント社との戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが完了したことに伴い、子宮筋腫等を対象に米国でフェーズ3段階にあるレルゴリクスや過活動膀胱を対象に米国で申請中のビベグロンをはじめとする複数の開発品目を取得しました。

(全社共通)

2019年4月、米国のバイオ技術スタートアップ企業であるザイマージェン社と、生物学的手法を用いることで従来の手法では不可能であった費用対効果に優れた高機能材料の開発に向けて、複数年の事業提携に合意しました。

また、2019年7月、広域光検出器やイメージセンサー用の有機・プリントエレクトロニクスを世界に先駆けて開発したフランスのイゾルグ社と、大面積化が容易であることの特徴を生かした有機光ダイオードを用いたスマートフォン用の指紋センサー、および近赤外用の高性能カメラにも応用可能な有機CMOSイメージセンサーの開発において、提携する契約を締結しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(1) 大日本住友製薬株式会社によるロイバント社との戦略的提携に関する正式契約

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社は、2019年10月31日開催の取締役会において、ロイバント社との間で、戦略的提携に関する正式契約を締結することを決議し、同日に当該契約を締結しました。

ロイバント社は、ロイバント社が上記の戦略的提携のために設立したスミトバント社にロイバント社が保有する子会社5社の株式(Myovant Sciences Ltd.、Urovant Sciences Ltd.、Enzyvant Therapeutics Ltd.、Altavant Sciences Ltd.およびSpirovant Sciences Ltd.)およびロイバント社の一部のヘルスケアテクノロジーに関わる人材を移管し、大日本住友製薬株式会社は、スミトバント社の全株式を取得するとともに、ロイバント社の一部のヘルスケアテクノロジープラットフォームおよびロイバント社の株式11%を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9 企業結合」に記載しております。

(2) 借入契約

上記の戦略的提携の対価の一部についてブリッジローン契約を締結しました。

契約会社名	契約相手先	内容	借入実行日	返済条件等
大日本住友製薬株式会社	株式会社 三井住友銀行	ロイバント社との 戦略的提携の対価資金 の借入	2019年12月26日	短期借入(1年)

(3) 公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行

当社は、オーストラリアの大手農薬会社であるニューファーム社の南米事業の買収やラービグ第2期計画への出資予定のための資金調達を目的として、2019年12月13日に公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）を総額2,500億円発行しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12 社債及び借入金」に記載しております。

(4) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
株式会社 田中化学研究所	Northvolt Ett AB	スウェーデン	正極材前駆体の製造に関する技術	一時金	2019年10月～

当第3四半期連結会計期間において契約終了の合意もしくは契約期間満了に伴い終了した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	インターセプト ファーマシュー ティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX 受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ ロイヤリティ	2011年3月～ 国毎に、最初または第2適応 症の上市から10年間、または 独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	一時金 ランニング・ ロイヤリティ	2014年9月～ 最終の対象国での発売から 20年間



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2019年12月31日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 20,438,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,036,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,632,633,500	16,326,335	-
単元未満株式	普通株式 1,336,777	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	16,326,335	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社	83株
日泉化学株式会社	48株

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,438,600	-	20,438,600	1.23
（相互保有株式） 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	-	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	-	110,800	0.00
エスカーポシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計	-	21,474,900	-	21,474,900	1.29

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		201,678	309,058
営業債権及びその他の債権		549,992	545,197
その他の金融資産		5,352	13,188
棚卸資産		489,266	522,170
その他の流動資産		44,935	50,228
流動資産合計		1,291,223	1,439,841
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	10	735,918	794,291
のれん	10	126,838	359,571
無形資産	10	216,664	188,737
持分法で会計処理されている 投資		299,044	296,084
その他の金融資産		323,392	429,608
退職給付に係る資産		69,392	70,157
繰延税金資産		70,587	58,805
その他の非流動資産		38,560	36,493
非流動資産合計		1,880,395	2,233,746
資産合計		3,171,618	3,673,587

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	12	256,565	530,647
営業債務及びその他の債務		482,858	468,086
その他の金融負債		50,735	49,148
未払法人所得税等		29,715	22,433
引当金		101,340	91,583
その他の流動負債		83,921	70,439
流動負債合計		1,005,134	1,232,336
非流動負債			
社債及び借入金	12	582,965	857,794
その他の金融負債		87,616	103,218
退職給付に係る負債		43,981	45,454
引当金		22,698	23,081
繰延税金負債		51,171	49,394
その他の非流動負債		26,167	24,603
非流動負債合計		814,598	1,103,544
負債合計		1,819,732	2,335,880
資本			
資本金		89,699	89,699
資本剰余金		20,438	19,764
利益剰余金		820,454	821,323
自己株式		8,322	8,328
その他の資本の構成要素		76,433	51,088
親会社の所有者に帰属する持分 合計		998,702	973,546
非支配持分		353,184	364,161
資本合計		1,351,886	1,337,707
負債及び資本合計		3,171,618	3,673,587

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 6	1,714,124	1,650,733
売上原価		1,159,407	1,128,563
売上総利益		554,717	522,170
販売費及び一般管理費		440,427	408,694
その他の営業収益	7	7,888	6,886
その他の営業費用	7	12,023	12,476
持分法による投資利益		32,446	19,776
営業利益		142,601	127,662
金融収益	8	13,866	10,389
金融費用	8	8,277	11,276
税引前四半期利益		148,190	126,775
法人所得税費用		30,584	60,261
四半期利益		117,606	66,514
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		88,969	37,581
非支配持分		28,637	28,933
四半期利益		117,606	66,514
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益(円)		54.41	22.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		54.37	22.96

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5	592,006	543,175
売上原価		398,173	373,821
売上総利益		193,833	169,354
販売費及び一般管理費		148,730	149,765
その他の営業収益		3,445	2,630
その他の営業費用		6,437	4,667
持分法による投資利益		8,558	7,565
営業利益		50,669	25,117
金融収益		3,372	8,105
金融費用		8,155	3,088
税引前四半期利益		45,886	30,134
法人所得税費用		9,782	13,701
四半期利益		36,104	16,433
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,483	7,872
非支配持分		8,621	8,561
四半期利益		36,104	16,433
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益(円)		16.81	4.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		16.78	4.79

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	117,606	66,514
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	2,274	10,195
確定給付制度の再測定	171	28
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	5,104	1,295
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,659	11,518
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,235	1,141
在外営業活動体の換算差額	4,305	14,120
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,074	6,796
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,466	19,775
税引後その他の包括利益	7,125	31,293
四半期包括利益	124,731	35,221
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	89,070	11,494
非支配持分	35,661	23,727
四半期包括利益	124,731	35,221



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	36,104	16,433
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	14,882	863
確定給付制度の再測定	178	1
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	3,313	1,242
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,747	2,106
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,006	287
在外営業活動体の換算差額	16,574	18,861
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,690	1,389
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,878	20,537
税引後その他の包括利益	25,625	22,643
四半期包括利益	10,479	39,076
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,774	29,002
非支配持分	5,705	10,074
四半期包括利益	10,479	39,076

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	8,296	104,034	-
会計方針の変更による 影響額	-	-	60	-	-	-
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	8,296	104,034	-
四半期利益	-	-	88,969	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	158	127
四半期包括利益合計	-	-	88,969	-	158	127
自己株式の取得	-	-	-	25	-	-
自己株式の処分	-	0	-	1	-	-
配当金	13	-	37,606	-	-	-
非支配持分との取引	-	801	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	487	-	614	127
その他の増減額	-	-	175	-	110	-
所有者との取引額等合計	-	801	37,294	24	504	127
2018年12月31日	89,699	20,887	790,617	8,320	103,372	-

注記	親会社の所有者に帰属する持分			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日	2,852	16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	-	-	-	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	2,852	16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
四半期利益	-	-	-	88,969	28,637	117,606
その他の包括利益	1,612	1,226	101	101	7,024	7,125
四半期包括利益合計	1,612	1,226	101	89,070	35,661	124,731
自己株式の取得	-	-	-	25	-	25
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
配当金	13	-	-	37,606	13,507	51,113
非支配持分との取引	-	-	-	801	2,778	1,977
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	487	-	-	-
その他の増減額	-	-	110	65	645	580
所有者との取引額等合計	-	-	377	38,496	10,084	48,580
2018年12月31日	1,240	17,240	84,892	977,775	350,819	1,328,594

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日	89,699	20,438	820,454	8,322	98,776	-
会計方針の変更による 影響額	-	-	-	-	-	-
2019年4月1日調整後残高	89,699	20,438	820,454	8,322	98,776	-
四半期利益	-	-	37,581	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	7,927	74
四半期包括利益合計	-	-	37,581	-	7,927	74
自己株式の取得	-	-	-	6	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
配当金	13	-	35,970	-	-	-
非支配持分との取引	-	674	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	756	-	682	74
その他の増減額	-	-	14	-	14	-
所有者との取引額等合計	-	674	36,712	6	668	74
2019年12月31日	89,699	19,764	821,323	8,328	91,517	-

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日	1,851	20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
会計方針の変更による 影響額	-	-	-	-	-	-
2019年4月1日調整後残高	1,851	20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
四半期利益	-	-	-	37,581	28,933	66,514
その他の包括利益	1,087	19,173	26,087	26,087	5,206	31,293
四半期包括利益合計	1,087	19,173	26,087	11,494	23,727	35,221
自己株式の取得	-	-	-	6	-	6
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	13	-	-	35,970	15,571	51,541
非支配持分との取引	-	-	-	674	1,080	1,754
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	756	-	-	-
その他の増減額	-	-	14	-	3,901	3,901
所有者との取引額等合計	-	-	742	36,650	12,750	49,400
2019年12月31日	764	39,665	51,088	973,546	364,161	1,337,707

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		148,190	126,775
減価償却費及び償却費		79,444	98,411
減損損失	11	-	22,682
持分法による投資損益(は益)		32,446	19,776
受取利息及び受取配当金		8,527	9,374
支払利息		7,686	8,922
事業構造改善費用		6,110	5,033
条件付対価に係る公正価値変動		5,458	40,811
営業債権の増減額(は増加)		10,065	28,437
棚卸資産の増減額(は増加)		55,164	35,275
営業債務の増減額(は減少)		12,383	3,115
引当金の増減額(は減少)		1,861	5,610
その他		50,159	83,267
小計		100,135	93,032
利息及び配当金の受取額		26,413	25,298
利息の支払額		8,496	9,314
法人所得税の支払額		44,815	41,916
事業構造改善費用の支払額		4,916	3,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,321	63,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出		123,877	90,364
固定資産の売却による収入		3,378	1,350
子会社の取得による収支(は支出)	9	3,348	204,592
投資の取得による支出		8,361	126,608
投資の売却及び償還による収入		1,680	1,375
その他		1,017	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,511	418,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		55,797	315,396
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)		77,000	30,000
長期借入れによる収入		67,047	64,509
長期借入金の返済による支出		51,271	75,524
社債の発行による収入		49,725	282,575
社債の償還による支出		77,000	30,500
リース負債(前第3四半期連結累計期間： リース債務)の返済による支出		2,395	9,831
配当金の支払額	13	37,606	35,970
非支配持分への配当金の支払額		13,496	15,558
非支配持分からの子会社持分取得による支出		1,701	1,272
その他		2,411	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,511	463,915
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,086	1,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,407	107,380
現金及び現金同等物の期首残高		231,929	201,678
現金及び現金同等物の四半期末残高		242,336	309,058

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

住友化学株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>)で開示しております。当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年12月31日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5.セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2020年2月13日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下に記載の事項を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産およびリース負債を認識しております。

#### 使用権資産

使用権資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原資産の原状回復費用等を加えた額で構成されております。使用権資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で計上しております。また、要約四半期連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」に含めて表示しております。

#### リース負債

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減させております。

なお、短期リースおよび少額資産のリースについては、IFRS第16号第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。また、要約四半期連結財政状態計算書上、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用にあたり、比較情報の修正再表示は行わず、累積的影響を適用開始日に認識する、修正遡及アプローチを採用しております。契約がリースである、またはリースを含んでいるかの判定については、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

また、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を利用する。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、資産合計および負債合計がそれぞれ63,652百万円増加しております。

### 4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

### (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	576,887	214,652	300,938	212,683	371,815	1,676,975	37,149	-	1,714,124
セグメント間の 内部売上収益	4,695	6,119	713	3,761	9	15,297	46,252	61,549	-
計	581,582	220,771	301,651	216,444	371,824	1,692,272	83,401	61,549	1,714,124
セグメント利益 (コア営業利益)	51,785	20,209	22,305	3,932	59,299	157,530	6,475	9,070	154,935

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 9,070百万円には、セグメント間取引消去1,861百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	518,319	190,648	304,946	218,497	382,222	1,614,632	36,101	-	1,650,733
セグメント間の 内部売上収益	4,423	7,397	726	2,998	46	15,590	43,498	59,088	-
計	522,742	198,045	305,672	221,495	382,268	1,630,222	79,599	59,088	1,650,733
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	27,372	17,650	18,675	13,594	67,561	117,664	7,873	9,266	116,271

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 9,266百万円には、セグメント間取引消去455百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用し、リースの会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。



セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
セグメント利益	154,935	116,271
条件付対価に係る公正価値変動	5,458	40,811
減損損失	-	22,682
事業構造改善費用	6,110	5,033
その他	766	1,705
営業利益	142,601	127,662
金融収益	13,866	10,389
金融費用	8,277	11,276
税引前四半期利益	148,190	126,775

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	196,469	73,796	105,524	74,544	129,115	579,448	12,558	-	592,006
セグメント間の 内部売上収益	1,734	2,385	256	1,331	4	5,710	14,407	20,117	-
計	198,203	76,181	105,780	75,875	129,119	585,158	26,965	20,117	592,006
セグメント利益 (コア営業利益)	16,402	7,360	7,478	1,462	20,024	52,726	3,285	3,182	52,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,182百万円には、セグメント間取引消去823百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,005百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	166,127	59,616	98,086	72,186	134,776	530,791	12,384	-	543,175
セグメント間の 内部売上収益	1,522	2,492	239	1,341	24	5,618	13,717	19,335	-
計	167,649	62,108	98,325	73,527	134,800	536,409	26,101	19,335	543,175
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	9,970	5,102	3,379	5,409	20,687	33,729	2,664	4,649	31,744

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4,649百万円には、セグメント間取引消去 576百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,073百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用し、リースの会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
セグメント利益	52,829	31,744
減損損失	-	3,347
事業構造改善費用	3,736	1,660
条件付対価に係る公正価値変動	1,392	946
その他	184	674
営業利益	50,669	25,117
金融収益	3,372	8,105
金融費用	8,155	3,088
税引前四半期利益	45,886	30,134

## 6. 売上収益

当社グループは、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	218,012	127,527	10,180	57,216	156,461	32,475	601,871
中国	157,932	19,264	127,826	7,821	16,278	28	329,149
北米 (うち、米国)	10,872 (9,751)	24,351 (24,136)	5,192 (5,192)	41,350 (39,252)	188,881 (185,184)	116 (116)	270,762 (263,631)
その他	190,071	43,510	157,740	106,296	10,195	4,530	512,342
合計	576,887	214,652	300,938	212,683	371,815	37,149	1,714,124

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注)	合計
日本	189,154	108,046	9,849	57,968	159,012	33,272	557,301
中国	145,055	18,230	150,464	8,028	20,275	23	342,075
北米 (うち、米国)	11,276 (9,946)	22,568 (22,370)	4,364 (4,364)	38,067 (35,609)	194,030 (190,177)	71 (71)	270,376 (262,537)
その他	172,834	41,804	140,269	114,434	8,905	2,735	480,981
合計	518,319	190,648	304,946	218,497	382,222	36,101	1,650,733

(注) 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却益	392	521
補助金収入	480	477
その他	7,016	5,888
合計	7,888	6,886

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
事業構造改善費用(注)	6,110	5,033
寄付金	469	1,148
その他	5,444	6,295
合計	12,023	12,476

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
受取利息	4,263	4,713
受取配当金	4,264	4,661
為替差益	4,842	-
その他	497	1,015
合計	13,866	10,389

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
支払利息	7,686	8,922
為替差損	-	1,851
その他	591	503
合計	8,277	11,276

## 9. 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

### (1) 企業結合の概要

Sumitovant Biopharma Ltd.

( ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Sumitovant Biopharma Ltd.

事業の内容 : 持株会社

( ) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

Sumitovant Biopharma, Inc.

( ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Sumitovant Biopharma, Inc.

事業の内容 : グループ会社の管理、事業・販売開発、ヘルスケアプラットフォームの活用推進等

( ) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

Myovant Sciences Ltd.

( ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Myovant Sciences Ltd.

事業の内容 : レルゴリクス、MVT-602等の医薬品の研究開発

( ) 取得した議決権付資本持分の割合

50%

Urovant Sciences Ltd.

( ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Urovant Sciences Ltd.

事業の内容 : ビベグロン、URO-902等の医薬品の研究開発

( ) 取得した議決権付資本持分の割合

75%

Enzyvant Therapeutics Ltd.

( ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Enzyvant Therapeutics Ltd.

事業の内容 : RVT-802、RVT-801等の医薬品の研究開発

( ) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

Altavant Sciences Ltd.

( ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Altavant Sciences Ltd.

事業の内容 : Rodatristat ethyl等の医薬品の研究開発

( ) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

Spirovant Sciences Ltd.

( ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Spirovant Sciences Ltd.

事業の内容 : SPIR0-2101、SPIR0-2102等の医薬品の研究開発

( ) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

### (2) 取得日

2019年12月27日

(3) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(4) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社（以下「大日本住友製薬」という。）とロイバント社との間の戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが2019年12月27日付けで完了しました。

大日本住友製薬は、「中期経営計画2022」において、収益の柱である米国での非定型抗精神病薬「ラツダ」の独占販売期間終了後も持続的な成長を実現するため、「成長エンジンの確立」と「柔軟で効率的な組織基盤づくり」を基本方針として掲げ、事業基盤の再構築に取り組んでいます。

ロイバント社は、機敏性と起業家精神を重視したバイオファーマ会社である「Vant」を複数設立し、革新的な医薬品とテクノロジーを患者さんに迅速に提供することにより、健康に寄与することを目指しています。各Vantは、独特な手法による人材の採用やテクノロジーの導入を通じて研究開発と販売の効率化に取り組んでいます。

大日本住友製薬は、上記の戦略的提携により、2022年度までに上市が期待され将来的にブロックバスターとなりうる開発品を含む、多数のパイプラインを獲得することに加え、大日本住友製薬グループ全体のR&D生産性の向上、デジタルトランスフォーメーションの加速を図り、中長期的な成長を目指します。

当該戦略的提携に伴い、ロイバント社は、新会社スミトバント社にロイバント社が保有する子会社5社の株式（Myovant Sciences Ltd.、Urovant Sciences Ltd.、Enzyvant Therapeutics Ltd.、Altavant Sciences Ltd. およびSpirovant Sciences Ltd.）等を移管し、大日本住友製薬は、スミトバント社の全株式を取得しました。

なお、大日本住友製薬によるスミトバント社の株式取得により、スミトバント社および傘下の5社がそれぞれ持つ子会社を含め、合計33社が当社の連結子会社となりました。

(5) 取得対価及びその内訳

取得対価	224,555 百万円
現金	224,555 百万円

(6) 取得関連コスト

取得関連コストは4,072百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(7) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産	23,532
非流動資産	3,165
流動負債	20,114
非流動負債	12,902
純資産	6,319
非支配持分（注2）	2,431
のれん（注3）	233,305

- (注) 1 独立の専門家による取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了していないため、上記項目については暫定的な金額で報告しております。
- 2 非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額の暫定的な公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、企業結合後の取得企業による持分比率を乗じて測定しております。
- 3 取得原価が取得した資産および引き受けた負債に暫定的に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。また、のれんは税務上損金算入不能なものであります。

(8) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	224,555
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	18,781
子会社の取得による現金支払額	205,774

10. 有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は131,135百万円です。当第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は94,433百万円であります。

企業結合による取得

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の企業結合による取得の金額は12,519百万円です。当第3四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の企業結合による取得の金額は243,644百万円であります。

11. 非金融資産の減損

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、22,682百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果 (alvocidib)	仕掛研究開発	医薬品	17,385
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果 (amcasertib)	仕掛研究開発	医薬品	1,739
米国	開発化合物に係る研究開発活動の成果 (SB623)	仕掛研究開発	医薬品	3,333

減損損失の内訳

- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果 (alvocidib) 17,385百万円  
(無形資産17,385百万円)
- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果 (amcasertib) 1,739百万円  
(無形資産1,739百万円)
- ・ 開発化合物に係る研究開発活動の成果 (SB623) 3,333百万円  
(無形資産3,333百万円)

事業計画の見直しに伴い収益性が低下した仕掛研究開発について、帳簿価額を回収可能価額8,763百万円まで減額したことに加え、開発中止により収益性が見込めなくなった仕掛研究開発について、帳簿価額全額(1,739百万円)を減額しました。また、ライセンス契約等の解消により収益性が見込めなくなった仕掛研究開発について、帳簿価額全額(3,333百万円)を減額しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを17.0%(税引前)で割り引いて算定しております。

12. 社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
短期借入金	134,045	449,811
コマーシャル・ペーパー	30,000	-
長期借入金	440,545	451,538
社債	234,940	487,092
合計	839,530	1,388,441

(2)社債の発行・償還

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第58回 無担保社債	2018年4月17日	2038年4月16日	30,000	0.900	なし
住友化学株式会社	第59回 無担保社債	2018年4月17日	2028年4月17日	20,000	0.355	なし

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第38回 無担保社債	2008年4月22日	2018年4月20日	20,000	1.760	なし
住友化学株式会社	第40回 無担保社債	2008年12月22日	2018年12月21日	7,000	2.100	なし
住友化学株式会社	第48回 無担保社債	2013年6月12日	2018年6月12日	40,000	0.623	なし
大日本住友製薬株式会社	第5回 無担保社債	2011年9月8日	2018年9月7日	10,000	0.821	なし



当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第60回 無担保社債	2019年4月16日	2039年4月15日	15,000	0.900	なし
住友化学株式会社	第61回 無担保社債	2019年4月16日	2029年4月16日	20,000	0.400	なし
住友化学株式会社	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付)	2019年12月13日	2079年12月13日 (注3)	150,000	1.300 (注1)	なし
住友化学株式会社	第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付)	2019年12月13日	2079年12月13日 (注4)	100,000	0.840 (注2)	なし

- (注) 1 2019年12月13日の翌日から2029年12月13日までは固定利率、2029年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日および2049年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。  
2 2019年12月13日の翌日から2024年12月13日までは固定利率、2024年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日および2044年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。  
3 2029年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。  
4 2024年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株式会社	第51回 無担保社債	2014年4月25日	2019年4月25日	10,000	0.344	なし
住友化学株式会社	第41回 無担保社債	2009年10月20日	2019年10月18日	20,000	1.640	なし
住化ポリカーボネート株式会社	第2回 無担保社債	2014年12月29日	2019年12月27日	500	0.780	なし

### 13. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	19,621	12.00	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2018年9月30日	2018年12月3日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	17,985	11.00	2019年9月30日	2019年12月2日

なお、基準日が各第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第3四半期連結会計期間末後となるものはありません。

14. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	88,969	37,581
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	88,969	37,581
期中平均普通株式数(千株)	1,635,030	1,635,008
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	54.41	22.99
	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,483	7,872
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	27,483	7,872
期中平均普通株式数(千株)	1,635,018	1,635,005
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	16.81	4.81

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	88,969	37,581
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	76	35
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	88,893	37,546
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,030	1,635,008
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	54.37	22.96
	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	27,483	7,872
持分法適用関連会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	43	44
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	27,440	7,828
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,018	1,635,005
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	16.78	4.79

## 15. 金融商品

## (1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	234,940	239,138	487,092	494,515
長期借入金	440,545	444,356	451,538	454,497

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の前連結会計年度末の帳簿価額は6,923百万円、公正価値は7,070百万円となっております。公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しているため、当第3四半期連結会計期間末のリース負債に係る公正価値については開示しておりません。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませ

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	66,935	66,935
長期未収利息	-	-	13,386	13,386
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	1,319	-	1,319
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	8,572	-	8,572
その他の金融資産	-	-	561	561
小計	-	9,891	80,882	90,773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	172,891	-	61,221	234,112
小計	172,891	-	61,221	234,112
合計	172,891	9,891	142,103	324,885
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	3,718	-	3,718
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	648	-	648
条件付対価	-	-	81,352	81,352
その他の金融負債	-	-	13,980	13,980
合計	-	4,366	95,332	99,698

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	66,501	66,501
長期未収利息	-	-	15,768	15,768
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	2,034	-	2,034
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	8,513	-	8,513
その他の金融資産	-	-	7,892	7,892
小計	-	10,547	90,161	100,708
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	161,921	-	168,970	330,891
その他の金融資産	-	1,732	-	1,732
小計	161,921	1,732	168,970	332,623
合計	161,921	12,279	259,131	433,331
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	2,871	-	2,871
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	715	-	715
条件付対価	-	-	39,142	39,142
その他の金融負債	-	-	13,434	13,434
合計	-	3,586	52,576	56,162

## (2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
	期首残高	76,064	51,643	101,360	80,882	61,221
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	-	-
利得および損失合計	2,193	1,653	5,458	2,833	5,131	40,811
純損益(注2)	2,193	-	5,458	2,833	-	40,811
その他の包括利益(注3)	-	1,653	-	-	5,131	-
増加(注4)	-	7,957	449	7,203	113,725	583
減少	1,655	34	1,304	-	548	643
その他(注5)	3,351	263	3,817	757	297	1,885
四半期末残高	79,953	60,956	109,780	90,161	168,970	52,576

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 2 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- 3 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 4 当第3四半期連結累計期間におけるFVTOCIの金融資産の増加は、主にロイバント社との戦略的提携に伴う同社株式の取得によるものであります。
- 5 「その他」には主に外貨建金融商品に係る為替換算差額が含まれております。
- 6 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・ FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（前連結会計年度末98,314百万円、当第3四半期連結会計期間末94,732百万円）および割引率（前連結会計年度末4.29%、当第3四半期連結会計期間末3.54%）であります。
- ・ FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・ FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

16. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証および保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

(1) 保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
共同支配企業	137,539	166,356
従業員(住宅資金)	74	57
その他	627	721
合計	138,240	167,134

(2) 保証類似行為

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
共同支配企業	289,972	261,816

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上しておりません。

17. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(第139期中間配当)

2019年10月30日開催の取締役会において、第139期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	17,985百万円
1株当たりの中間配当金	11円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。